

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 大
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長 (氏名) 伊藤 宣義 (TEL) 048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	31,694	51.7	1,394	—	1,415	—	488	—
24年3月期第1四半期	20,898	△32.6	△1,323	—	△1,275	—	△1,131	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △39百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △1,565百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	19.43	—
24年3月期第1四半期	△44.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	105,343	39,385	32.7	1,413.34
24年3月期	104,898	40,620	33.8	1,380.89

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 34,474百万円 24年3月期 35,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	57.7	3,500	—	3,200	—	3,600 ~4,100	—	147.59 ~168.09
通期	140,000	19.0	7,000	181.1	6,500	167.6	6,000 ~6,500	926.9 ~1,012.5	245.98 ~266.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	25,750,830株	24年3月期	25,750,830株
25年3月期1Q	1,358,583株	24年3月期	58,583株
25年3月期1Q	25,120,818株	24年3月期1Q	25,692,374株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報等	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では景気は緩やかな回復基調にあり米国でも企業の生産活動は底堅く推移していますが、欧州では債務問題が实体经济に影響を与えており、新興国においても金融引き締めやヨーロッパ経済の余波などから景気はやや軟調に推移しました。

自動車業界においては、東日本大震災やタイの洪水影響がなくなった当四半期は、日本での自動車購入補助制度の効果に加え米国や新興国での旺盛な需要にも支えられ、グローバルに高水準な生産が続きました。

このような中、当社グループは、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界NO.1メーカーを目指す」に沿ってこれまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとした受注拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、東日本大震災の影響により自動車生産が落ち込んだ前年同四半期から当四半期は平時に戻ったことなどにより、売上高316億94百万円(前年同四半期比51.7%増)、営業利益13億94百万円(前年同四半期は営業損失13億23百万円)、経常利益14億15百万円(前年同四半期は経常損失12億75百万円)となりました。また、特別損失にタイの洪水に起因した災害による損失を6億71百万円計上したことなどにより四半期純利益は4億88百万円(前年同四半期は四半期純損失11億31百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

なお、従来、当社は、報告セグメントを「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって前連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

①日本

東日本大震災後に落ち込んだ自動車生産が回復したことに加え、自動車購入補助制度の生産押し上げ効果もあり、売上高132億31百万円(前年同四半期比78.0%増)、経常利益8億34百万円(前年同四半期は経常損失10億80百万円)となりました。

②欧州・北米

北米での堅調な自動車需要に加え、前年同四半期は東日本大震災の影響による生産減少要因があったことから売上高142億94百万円(前年同四半期比149.6%増)、経常利益1億59百万円(前年同四半期は経常損失11億56百万円)となりました。

③中国

自動車市場は堅調なものの、当四半期は受注がやや軟調に推移したことなどにより、売上高60億8百万円(前年同四半期比9.4%減)、経常利益7億19百万円(同13.6%減)となりました。

④アジア・大洋州

タイの洪水で被害を受けて操業を停止していた連結子会社のエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、3月初旬より生産を再開したものの、同社の第1四半期(1月～3月)における売上高は前年同四半期の2割弱の水準でありました。一方、インドにおける生産は前年同四半期の落ち込みからは持ち直し、これらにより、アジア・大洋州における売上高は11億29百万円(前年同四半期比58.0%減)、経常損失1億17百万円(前年同四半期は経常利益1億62百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、生産活動が総じて活発に推移したことに伴ってたな卸資産が増加したことなどにより、流動資産合計が増加しました。また、有形固定資産を新たに取得したことなどにより固定資産合計が増加し、これらの結果、資産合計は1,053億43百万円(前連結会計年度末比4億45百万円増)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や長期借入金が増加したことなどにより659億57百万円(前連結会計年度末比16億79百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少などにより393億85百万円(前連結会計年度比12億34百万円減)となりました。自己資本比率は32.7%(前連結会計年度比1.1ポイントのマイナス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費、売上債権の減少、短期借入金の増加や長期借入れによる収入等の資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出や自己株式の取得による支出等の資金の減少によって55億68百万円(前年同四半期比8億89百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により前年同四半期と比べ7億5百万円(33.5%)減少の14億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、前年同四半期と比べ20億43百万円(97.1%)増加の41億47百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済や自己株式の取得による支出がありましたが、短期借入金の増加や長期借入れによる収入により前年同四半期と比べ23億53百万円(172.8%)増加の37億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、期初の計画のとおり、日本では自動車購入補助制度の終了以降は反動からくる自動車生産の減少を想定せざるを得ませんが、需要が堅調な北米や中国、洪水被害の影響から回復し挽回生産を始めたタイなどがそれを補い、当社グループにおける通期の自動車生産台数は全体として過去最高水準にまで回復すると見込んでおります。このような事業環境のもと、業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、平成24年4月27日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び在外子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループにおいては、2008年の金融危機以降、汎用投資を中心に新たな設備投資を抑制したことから有形固定資産の残存簿価が減価償却の進行で漸減している一方、前連結会計年度からスタートした2020年を最終年度とする長期計画(愛称“Dream20”)において海外事業を軸に新たな需要獲得を目指す成長戦略を掲げる中で、初年度こそ東日本大震災やタイの洪水の影響などから投資計画を見直さざるを得ませんでした。今後は海外を中心に能力増強投資や生産ラインの自動化投資を行っていく計画であり、また、国内においては現有設備の維持、安定稼働を図るため継続的に一定規模の投資を見込んでおります。

従来、当社においては、モデル特化型の部品は総じて新型車の立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし、現在は、主力得意先においてグローバル車種の拡充や製品、部品の共有化が進み、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ、安定的なものになっております。

加えて、今後の生産設備の稼働状況については、国内においては亀山、前橋、郡山の各製作所間で柔軟に生産移管ができる仕組みが構築されており、当社拠点での生産量のより一層の平準化が可能であり、海外においては自動車需要の伸びに伴って生産設備が高位安定稼働を続けることから、投資の効果は将来にわたり平均的に生じることとなります。

こうしたことから、今般の設備投資方針の変更を契機として減価償却の方法について定額法を採用し、取得原価を耐用年数期間にわたり均等配分することがより合理的であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3億75百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,472	5,769
受取手形及び売掛金	19,162	18,133
たな卸資産	13,244	16,145
繰延税金資産	1,211	1,166
その他	2,225	2,324
貸倒引当金	△16	—
流動資産合計	43,301	43,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,738	14,518
機械装置及び運搬具(純額)	18,839	17,898
工具、器具及び備品(純額)	5,588	5,636
土地	7,220	7,249
建設仮勘定	8,273	9,941
有形固定資産合計	54,660	55,244
無形固定資産		
ソフトウェア	95	97
その他	12	14
無形固定資産合計	108	111
投資その他の資産		
投資有価証券	5,398	4,940
長期貸付金	87	82
繰延税金資産	791	849
その他	638	657
貸倒引当金	△88	△83
投資その他の資産合計	6,828	6,447
固定資産合計	61,597	61,803
資産合計	104,898	105,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,503	18,665
短期借入金	7,155	11,258
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	8,404	7,123
未払金	3,281	3,725
未払法人税等	806	1,137
仮受金	—	990
賞与引当金	1,097	538
設備関係支払手形	1,328	803
その他	2,301	2,652
流動負債合計	47,178	47,195
固定負債		
社債	400	250
長期借入金	11,300	13,569
繰延税金負債	1,045	853
退職給付引当金	3,288	3,285
役員退職慰労引当金	324	228
債務保証損失引当金	328	307
その他	411	268
固定負債合計	17,099	18,762
負債合計	64,278	65,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,684	25,979
自己株式	△36	△1,062
株主資本合計	41,124	40,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	292
為替換算調整勘定	△6,262	△6,212
その他の包括利益累計額合計	△5,646	△5,920
少数株主持分	5,142	4,911
純資産合計	40,620	39,385
負債純資産合計	104,898	105,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,898	31,694
売上原価	20,042	27,694
売上総利益	855	4,000
販売費及び一般管理費	2,179	2,605
営業利益又は営業損失(△)	△1,323	1,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	25
為替差益	38	55
助成金収入	111	—
その他	36	68
営業外収益合計	206	149
営業外費用		
支払利息	144	119
その他	14	8
営業外費用合計	158	127
経常利益又は経常損失(△)	△1,275	1,415
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産廃棄損	29	8
固定資産売却損	6	0
減損損失	14	—
災害による損失	—	671
その他	0	—
特別損失合計	51	680
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,325	739
法人税等	129	322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,455	417
少数株主損失(△)	△323	△70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,131	488

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,455	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△324
為替換算調整勘定	△72	△132
その他の包括利益合計	△109	△456
四半期包括利益	△1,565	△39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,099	214
少数株主に係る四半期包括利益	△465	△254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,325	739
減価償却費	2,689	1,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	△490	△503
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	△96
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	14
受取利息及び受取配当金	△20	△25
支払利息	144	119
固定資産売却損益(△は益)	4	△4
固定資産廃棄損	29	8
減損損失	14	—
災害による損失	—	671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△16
売上債権の増減額(△は増加)	2,396	1,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,728	△3,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,725	△4,157
仮受金の増減額(△は減少)	—	964
その他	241	1,418
小計	△1,754	△850
利息及び配当金の受取額	20	25
利息の支払額	△133	△119
災害損失の支払額	—	△156
法人税等の支払額	△238	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,121	△4,169
有形固定資産の売却による収入	12	37
無形固定資産の取得による支出	△1	△13
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△4,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,505	4,098
長期借入れによる収入	824	4,590
長期借入金の返済による支出	△1,620	△3,605
社債の償還による支出	△150	△150
自己株式の取得による支出	△0	△1,025
配当金の支払額	△192	△192
少数株主への配当金の支払額	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361	3,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,880	△1,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295	—
現金及び現金同等物の期首残高	9,042	7,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,457	5,568

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,879	5,727	6,632	2,659	20,898	—	20,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	0	—	30	1,583	△1,583	—
計	7,432	5,727	6,632	2,689	22,481	△1,583	20,898
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	△1,080	△1,156	832	162	△1,242	△33	△1,275

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,463	14,279	5,872	1,078	31,694	—	31,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,768	14	135	50	2,969	△2,969	—
計	13,231	14,294	6,008	1,129	34,663	△2,969	31,694
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	834	159	719	△117	1,596	△180	1,415

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△180百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、当社は、報告セグメントを「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって前連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、当社及び在外子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の経常利益が3億75百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年5月21日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議しました。これを受け、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けにより平成24年5月22日に普通株式1,300,000株、10億25百万円の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10億62百万円となっております。